

2 障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の状況

(1) 事業所数

事業の種類別に障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所数をみると、「居宅介護事業」が23,741事業所で最も多く、前年に比べ643事業所、2.8%増加している。次いで多いのは、「重度訪問介護事業」で21,327事業所となっており、前年に比べ538事業所、2.6%増加している。

また、対前年増減率をみると、「居宅訪問型児童発達支援事業」が47.0%、次いで、「自立生活援助事業」の22.6%となっている。(表4)

表4 事業の種類別にみた事業所数

	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)	各年10月1日現在 対前年	
			増減数	増減率(%)
居宅介護事業	23 741	23 098	643	2.8
重度訪問介護事業	21 327	20 789	538	2.6
同行援護事業	8 413	8 523	110	1.3
行動援護事業	2 628	2 563	65	2.5
療養介護事業	235	228	7	3.1
生活介護事業	8 637	8 268	369	4.5
重度障害者等包括支援事業	21	19	2	10.5
計画相談支援事業	10 778	10 255	523	5.1
地域相談支援(地域移行支援)事業	3 490	3 409	81	2.4
地域相談支援(地域定着支援)事業	3 341	3 266	75	2.3
短期入所事業	6 489	6 000	489	8.2
共同生活援助事業	9 659	8 643	1 016	11.8
自立訓練(機能訓練)事業	406	424	18	4.2
自立訓練(生活訓練)事業	1 440	1 404	36	2.6
宿泊型自立訓練事業	233	225	8	3.6
就労移行支援事業	3 301	3 399	98	2.9
就労継続支援(A型)事業	3 929	3 860	69	1.8
就労継続支援(B型)事業	13 355	12 497	858	6.9
自立生活援助事業	326	266	60	22.6
就労定着支援事業	1 421	1 251	170	13.6
児童発達支援事業	8 849	7 653	1 196	15.6
居宅訪問型児童発達支援事業	172	117	55	47.0
放課後等デイサービス事業	15 519	13 980	1 539	11.0
保育所等訪問支援事業	1 582	1 335	247	18.5
障害児相談支援事業	7 772	7 254	518	7.1

注：複数の事業を行う事業所は、それぞれの事業に計上している。

ただし、障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援)を除く。

(2) 利用状況

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護事業の利用状況

9月中の利用者1人当たり訪問回数を見ると、居宅介護事業を利用する障害者では「身体介護が中心」が18.4回と最も多く、次いで「家事援助が中心」が9.3回となっている。

一方、重度訪問介護事業を利用する障害者では27.7回となっており、そのうち「移動介護」が7.4回となっている。

また、行動援護事業を利用する障害者では6.0回となっている。(表5)

表5 事業の種類別にみた利用状況(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護事業)

令和2年9月

	利用実人員 (人)	訪問回数 合計 (回)	利用者 1人当たり 訪問回数 (回)
居宅介護事業¹⁾			
障害者 身体介護が中心	107 069	1 965 996	18.4
通院介助が中心(身体介護を伴う)	23 539	74 630	3.2
通院介助が中心(身体介護を伴わない)	7 707	18 787	2.4
通院等乗降介助が中心	2 989	21 759	7.3
家事援助が中心	125 473	1 165 090	9.3
障害児 身体介護が中心	9 393	102 690	10.9
通院介助が中心(身体介護を伴う)	925	2 213	2.4
通院介助が中心(身体介護を伴わない)	118	306	2.6
通院等乗降介助が中心	23	137	5.8
家事援助が中心	1 124	10 766	9.6
重度訪問介護事業	23 263	644 154	27.7
うち移動介護	7 295	54 340	7.4
同行援護事業			
障害者	28 614	175 040	6.1
障害児	153	983	6.4
行動援護事業			
障害者	11 058	65 934	6.0
障害児	1 889	10 952	5.8

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳及び訪問回数不詳の事業所を除いて算出した。

1) 居宅介護事業の利用実人員は、サービスの内容別に利用者を計上している。

療養介護、生活介護、重度障害者等包括支援、計画相談支援、地域相談支援(地域移行支援・地域定着支援)、短期入所、共同生活援助、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、自立生活援助、就労定着支援事業の利用状況

9月中の利用実人員をみると、就労継続支援(B型)事業の359,732人が最も多くなっており、利用者1人当たり利用日数をみると、重度障害者等包括支援事業は29.1日、療養介護事業では25.6日、自立訓練(生活訓練)事業では13.2日となっている(表6)。

表6 事業の種類別にみた利用状況

令和2年9月

	利用実人員 (人)	利用延人数 (人)	利用日数 合計 (日)	利用者 1人当たり 利用日数 (日)
療養介護事業	17 571	450 643	...	25.6
生活介護事業 ¹⁾	251 072	2 473 675	...	9.9
重度障害者等包括支援事業	25	.	728	29.1
計画相談支援事業 ²⁾	251 269
地域相談支援(地域移行支援)事業	907
地域相談支援(地域定着支援)事業	3 836
短期入所事業				
障害者	43 836	.	263 542	6.0
障害児	7 525	.	37 279	5.0
共同生活援助事業 ³⁾	130 440	.	.	.
自立訓練(機能訓練)事業 ¹⁾	977	7 295	...	7.5
自立訓練(生活訓練)事業 ¹⁾	10 757	141 512	...	13.2
宿泊型自立訓練事業	3 100	.	.	.
就労移行支援事業 ¹⁾	40 288	422 351	...	10.5
就労継続支援(A型)事業 ¹⁾	89 351	1 070 280	...	12.0
就労継続支援(B型)事業 ¹⁾	359 732	3 868 532	...	10.8
自立生活援助事業	981	.	.	.
就労定着支援事業	12 723	.	.	.

注：利用者1人当たり利用日数は、利用延人数を調査している事業については利用延人数÷利用実人員、利用日数合計を調査している事業については利用日数合計÷利用実人員により算出している。ただし、9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳、利用延人数不詳及び利用日数不詳の事業所を除いて算出した。

- 1) 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援)を除く。
- 2) 計画相談支援事業は、サービス利用支援(計画作成)又は継続サービス利用支援(モニタリング)を利用した人数である。
- 3) 共同生活援助事業は、9月末日の利用実人員である。

障害児通所支援等事業所の利用状況

9月中の利用実人員をみると、放課後等デイサービス事業の400,096人が最も多くなっており、利用者1人当たり利用回数をみると、放課後等デイサービス事業は7.1回、児童発達支援事業は6.0回となっている(表7)。

表7 事業の種類別にみた利用状況(障害児通所支援等事業所)

令和2年9月

	利用実人員 (人)	訪問回数 合計 (回)	利用者 1人当たり 訪問回数 (回)	利用延人数 (人)	利用者 1人当たり 利用回数 (回)
児童発達支援事業	152 453	.	.	920 711	6.0
居宅訪問型児童発達支援事業	184	765	4.2	.	.
放課後等デイサービス事業	400 096	.	.	2 844 164	7.1
保育所等訪問支援事業	8 573	13 340	1.6	.	.
障害児相談支援事業 ¹⁾	86 100

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳、訪問回数不詳及び利用延人数不詳の事業所を除いて算出した。

- 1) 障害児相談支援事業は、障害児支援利用援助(計画作成)又は継続障害児支援利用援助(モニタリング)を提供した人数である。

(3) 職種別常勤換算従事者数

障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の常勤換算従事者数は、居宅介護事業で125,309人、放課後等デイサービス事業で83,186人、生活介護事業で76,275人となっている(表8)。

表8 事業の種類別にみた職種別常勤換算従事者数

(単位:人) 令和2年10月1日現在

	総数	介護福祉士	実務者研修 修了者	旧介護職員 基礎研修 課程修了者	旧ホームヘルパー1級 研修 課程修了者	初任者研修 修了者(旧ホムヘル バ-2級研修 課程 修了者含む)	障害者居宅介 護従業者基礎 研修課程修了 者(旧ホムヘル バ-3級研修課 程修了者含む)	重度訪問介 護従業者養成 研修修了者	同行援護 従業者養成 研修修了者	行動援護 従業者養成 研修修了者	その他
居宅介護事業	125 309	67 343	8 551	1 772	2 836	38 732	363	5 711
重度訪問介護事業	44 954	22 658	3 479	596	863	12 968	209	2 226	1 955
同行援護事業	27 344	13 876	1 476	335	559	5 983	131	...	3 905	...	1 078
行動援護事業	8 132	4 065	428	45	121	2 109	67	1 082	214

	総数	サービス管理 責任者	医師	看護師	生活支援員	その他
療養介護事業	23 587	473	1 029	11 755	5 503	4 826

	総数	サービス管理 責任者	医師	保健師・ 看護師	理学・作業 療法士	生活支援員	その他
生活介護事業	76 275	6 834	720	6 334	743	54 444	7 199

	総数	サービス提供 責任者	その他
重度障害者等包括支援事業	54	7	46

	総数	管理者	相談支援 専門員	その他
計画相談支援事業	20 548	5 021	13 636	1 892
地域相談支援(地域移行支援)事業	1 246	227	865	154
地域相談支援(地域定着支援)事業	1 625	297	1 133	195

	総数	医師	保健師・ 看護師	心理・ 職能判定員	理学・作業 療法士	生活支援員	職業指導員	介護職員	うち介護福祉士	児童指導員	保育士	その他
短期入所事業 1)	37 242	363	2 226	51	404	22 988	156	4 646	1 987	343	261	5 805

	総数	サービス管理 責任者	世話人	生活支援員	看護師	その他
共同生活援助事業	66 729	6 545	35 518	20 802	57	3 806

	総数	サービス管理 責任者	保健師・ 看護師	理学・作業 療法士	生活支援員	訪問支援員	その他
自立訓練(機能訓練)事業	605	64	113	97	192	7	132
自立訓練(生活訓練)事業	4 001	886	105	...	2 566	106	337
宿泊型自立訓練事業	1 244	178	33	...	758	...	275

	総数	サービス管理 責任者	生活支援員	職業指導員	就労支援員	その他
就労移行支援事業	13 551	2 361	3 378	3 742	3 539	531
就労継続支援(A型)事業	22 151	3 524	6 057	9 854	...	2 716
就労継続支援(B型)事業	73 835	11 582	23 535	27 236	...	11 483

	総数	サービス管理 責任者	地域生活 支援員	就労定着 支援員	その他
自立生活援助事業	409	113	261	...	35
就労定着支援事業	1 866	968	...	740	158

	総数	児童発達支援 管理責任者	児童指導員	保育士	障害福祉 サービス 経験者	その他
児童発達支援事業	46 280	7 027	15 437	14 387	1 555	7 874
放課後等デイサービス事業	83 186	14 431	35 530	16 398	3 648	13 180

	総数	児童発達支援 管理責任者	訪問支援員	その他
居宅訪問型児童発達支援事業	172	56	97	20
保育所等訪問支援事業	2 079	697	1 238	143

	総数	管理者	相談支援 専門員	その他
障害児相談支援事業	12 922	2 990	8 621	1 311

注:9月中に利用者がいた事業所の従事者数である。

障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援)を除く。
従事者数は詳細票により調査した職種についてのものであり、調査した職種以外は「...」とした。

1) 短期入所事業の従事者には空床型の事業所の従事者を含まない。